



Suzuyo Shoji Co., Ltd
1-3 Sakae-cho, Aoi-ku, Shizuoka-city
420-0859 Japan

平成29年3月9日

鈴与商事ニュースリリース

鈴与商事株式会社

静岡市の「エネルギー地産地消事業」の受託について

鈴与商事株式会社（本社：静岡市清水区入船町11-1／本部：静岡市葵区栄町1-3 鈴与静岡ビル／代表取締役社長：加藤 正博）は、2月28日付で静岡市（市長：田辺 信宏）および静岡市公営企業管理者（大石 清仁）と「エネルギーの地産地消業務」の受託に関する基本契約を締結いたしました。

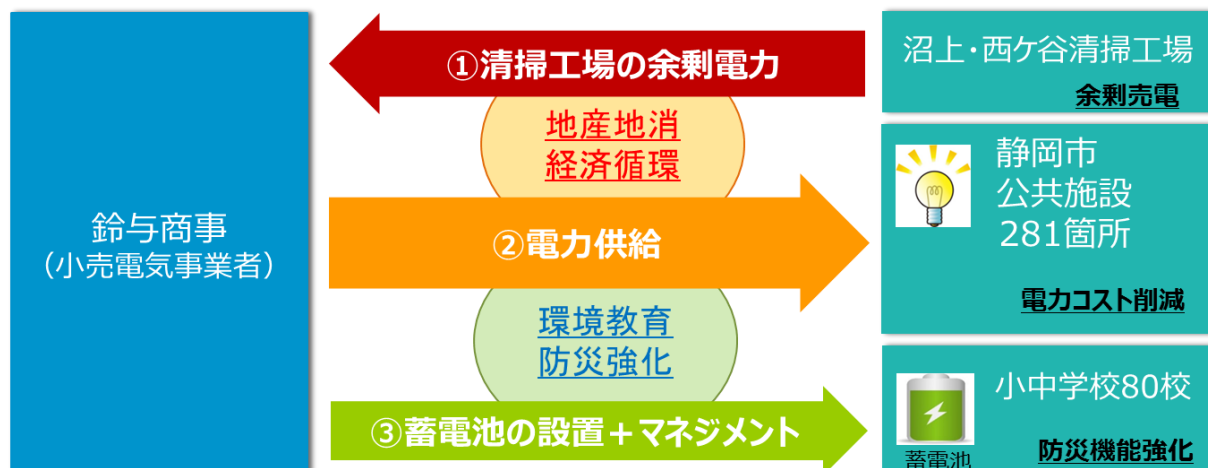
本事業は、電力売買の一括契約と民間投資によるバーチャルパワープラント（※1）を組み合わせた、エネルギーの地産地消事業であり、国庫補助等に頼らない、自治体として国内初の取組みとなります。尚、より具体的な事業内容については、静岡市と協議を重ねた上で来月以降に発表する予定です。

1. 主な事業内容

静岡市役所庁舎等の市有施設が使用する電力を、静岡市沼上清掃工場と静岡市西ヶ谷清掃工場から発生する電力、および静岡市に本社を置く弊社が調達する電力によって賄うことで、静岡市内でエネルギーの地産地消、市域内の経済循環を実現させる取組みとなります。

また、地域防災拠点の静岡市内の小中学校（80校予定）に10kWの蓄電池を設置し、蓄電池群制御システムの活用により、平常時は需給調整（デマンドレスポンス※2）のために利用し、非常時には防災用電力として活用します。

<事業スキーム（事業期間：平成29年4月より平成36年3月までの7年間）>



- ① 沼上清掃工場・西ヶ谷清掃工場の余剰電力を調達：市の余剰売電
- ② 当社が静岡市公共施設281箇所に①を含めた電力を供給：市の電力コスト削減メリット
- ③ 当社が静岡市の小中学校へ蓄電池を設置：市の防災機能強化、蓄電池制御による効率化

2. 事業の効果

本事業の実施によって静岡市が得る効果は、以下を見込みます。

「つながる力」による暮らしの充実 (安心・安全の確保)	「創造する力」による都市の発展 (産業経済の振興)
<p>○<u>防災機能の拡充</u> 静岡市域全体では、最大で携帯電話約16万台の電力（一般家庭1日あたりの電力使用量約80世帯分）</p> <p>○<u>環境負荷の低い電気の活用</u> 静岡市役所から排出される温室効果ガスを、平成26年度比10%削減するとともに、281施設の電力量のうち約4割を地産電源で賄う</p>	<p>○<u>民間資金投資に伴う経済波及効果</u> 蓄電池設置工事などに伴い、約14億円以上の経済波及効果</p> <p>○<u>エネルギー産業の創出</u> 高度なエネルギーマネジメント技術の開発による、新たなエネルギー産業を創出</p>
持続可能な都市経営 (各分野の政策・施策を推進するための視点)	
<p>○<u>電力調達コストの削減</u> 静岡市の電力調達コストを7年総額で約8億8,000万円（年間約1億2,500万円）削減</p> <p>○<u>未収金発生リスクの軽減</u> 売電・買電を一括契約とすることで、債務の相殺も可能</p>	

3. 今後の展望

本事業で構築するバーチャルパワープラントは、エネルギーマネジメント技術の高度化を進めていくものであり、今後の再生可能エネルギーのさらなる有効利用や国が新たに開設を目指すネガワット市場（※3）の活性化にも資する取組みとなります。

弊社は今回の取組みを通して得られた知見を活かしながら省エネ・省コスト・省CO₂をキーワードに、エネルギーソリューション事業者として様々なサービスを提供して参ります。

- ※1 高度なエネルギーマネジメント技術により、再生可能エネルギー設備や複数の小規模な蓄電池等を活用し、電力需給をコントロールすることによって、あたかも1つの発電所のように制御すること。
- ※2 電気の需要量を制御する取組み。卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力消費パターンを変化させること。
- ※3 デマンドレスポンスにおいて、需要抑制量（ネガワット）を取引する市場。平成29年4月の市場創設などにより、今後の普及が期待されている。

以上

《本件に関する問い合わせ先》
鈴与商事株式会社
経営企画部経営企画課
054-273-7832